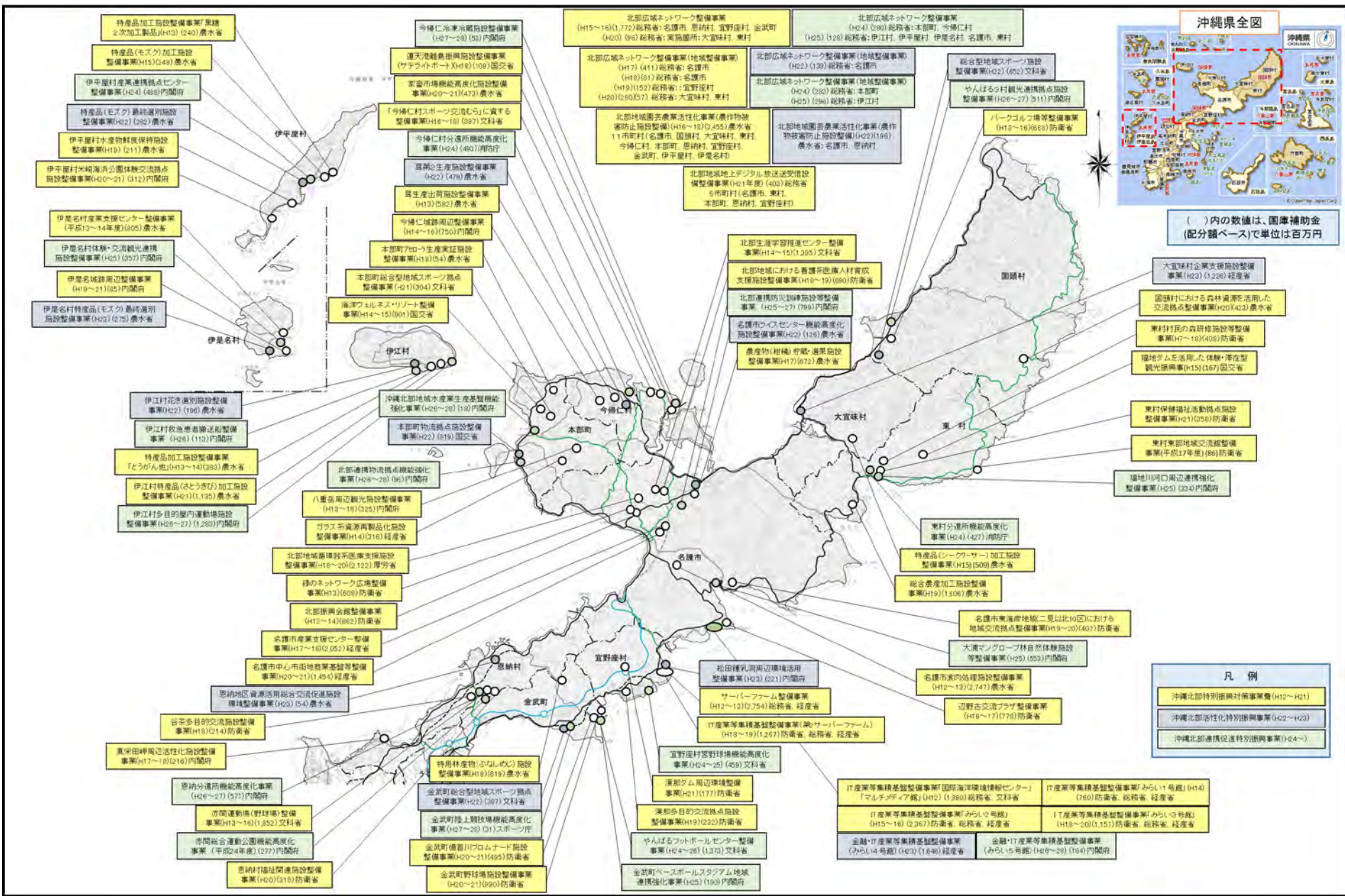


# 北部振興事業(非公共事業) 主な整備の実施位置図 (平成12年度～平成27年度)



## 北部振興事業(非公共事業)

○ 未来館等の整備: 金融・情報通信関連企業の集積や雇用拡大を図るため、情報集積基盤施設やオフィス施設を整備

○ マルチメディア館、国際海洋環境情報センターの整備(平成12年度)

担当省庁: 総務省、防衛省

事業費: 21億円(国費: 18.9億円)

入居企業 金融関連企業: 2社、情報通信関連企業: 16社、その他: 1 雇用者数: 252名



○ 未来1号館の整備(平成14年度)

担当省庁: 総務省、経済産業省、防衛省

事業費: 8.4億円(国費: 7.6億円)

入居企業 金融関連企業: 1社、情報通信関連企業: 3社 雇用者数: 73名



○ 未来2号館の整備(平成15～16年度)

担当省庁: 総務省、経済産業省、防衛省

事業費: 26.3億円(国費: 23.7億円)

入居企業 金融関連企業: 1社 雇用者数: 197名



○ 未来3号館の整備(平成18～20年度)

担当省庁: 総務省、経済産業省、防衛省

事業費: 12.9億円(国費: 11.6億円)

入居企業 金融関連企業: 4社 雇用者数: 87名



○ 未来4号館の整備(平成23年度)

担当省庁: 経済産業省

事業費: 20.6億円(国費: 16.5億円)

入居企業 情報通信関連企業: 1社 雇用者数: 270名



○ 未来5号館の整備(平成26～28年度)

担当省庁: 内閣府

事業費: 13億円(国費: 10.4億円 予定)

施設利用計画 入居企業: 最大13社、雇用者数: 最大500名



合計 事業費: 102.2億円(国費: 88.7億円 予定を含む)

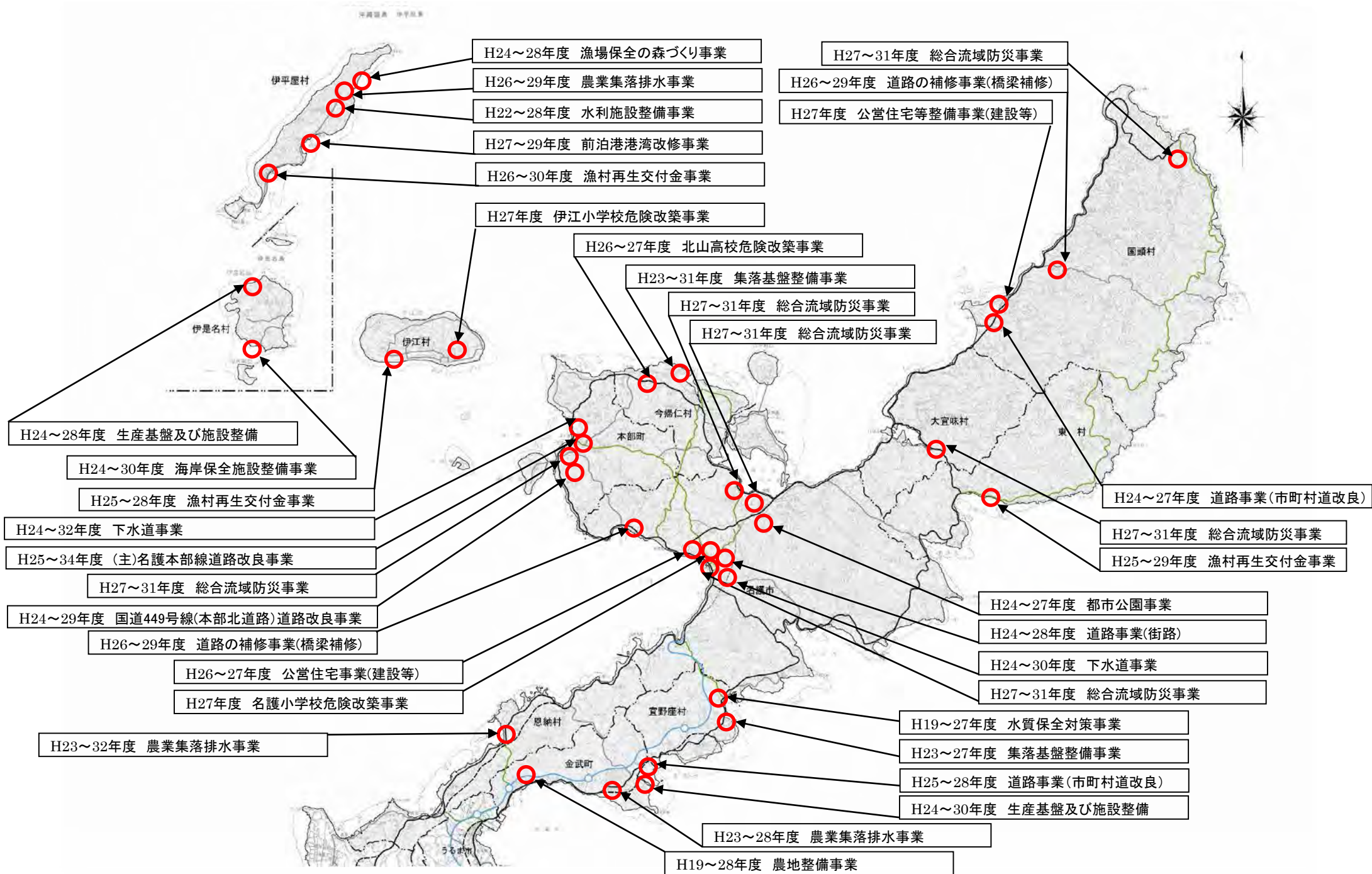
入居企業: 金融関連企業8社、情報通信関連企業等21社、計29社(未来5号館を除く)

雇用者数: 879名(未来5号館を除く)

※入居企業・雇用者数は、全て平成28年3月1日現在。



北部圏域における振興事業（公共）実施箇所（平成24～27年度（ハード交付金事業で主なもの））



北部圏域における振興事業（公共）実施個所（平成24～27年度）内閣府一括計上事業（ハード交付金事業を除く）主なもの

